



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行

コード番号 8522 URL <https://www.meigin.com/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤原 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 水野 秀樹 TEL 052-951-5911

四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 ー

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	19,376	7.6	3,525	8.2	2,391	△5.9
2022年3月期第1四半期	18,011	10.4	3,258	46.6	2,540	72.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △5,686百万円 (ー%) 2022年3月期第1四半期 6,573百万円 (11.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	137.24	136.88
2022年3月期第1四半期	140.26	139.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,842,627	249,701	5.2
2022年3月期	5,162,840	257,697	5.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 249,607百万円 2022年3月期 257,567百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	40.00	ー	80.00	120.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	60.00	ー	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,600	△7.8	5,300	△37.9	3,700	△44.4	211.15
通期	72,200	△7.2	12,400	△21.1	8,500	△27.0	485.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	17,655,487株	2022年3月期	17,655,487株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	419,779株	2022年3月期	133,001株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	17,423,295株	2022年3月期1Q	18,111,904株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次		頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報		2
(1) 経営成績に関する説明		2
(2) 財政状態に関する説明		2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明		2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記		3
(1) 四半期連結貸借対照表		3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書		4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項		6
(継続企業の前提に関する注記)		6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)		6
(会計方針の変更)		6
(追加情報)		6
3. 四半期決算補足説明資料		7
(1) 損益の状況（単体）		7
(2) リスク管理債権及び金融再生法開示債権の開示（単体）		8
(3) 自己資本比率（国際統一基準）（単体・連結）		9
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）		10
(5) 預金等・貸出金の残高（単体）		10
(参考) 預り資産残高（単体）		10
(6) 単体決算要約		11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナウイルス感染症予防のワクチン接種が普及し、まん延防止等重点措置の解除等厳しい状況が徐々に緩和されております。しかし、新たな変異株の発生による感染再拡大リスクやウクライナ問題の長期化懸念及び近隣諸国における地政学的リスクの高まり等様々な問題があり、景気の先行きは依然として不透明であります。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、国債等債券売却益等が減少したものの、貸出金利息並びに有価証券利息配当金及び株主等売却益等が増加したことを主な要因として、前年同期に比べ1,364百万円増加し19,376百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損等が増加したことを主な要因として、前年同期に比べ1,097百万円増加し15,850百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ266百万円増加し3,525百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ149百万円減少し2,391百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

預金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ、100,552百万円増加し4,127,969百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、27,870百万円の増加となりました。

貸出金の当第1四半期連結会計期間末残高につきましては、地元企業の資金需要や住宅ローンを中心とした個人向け融資等、各種資金ニーズに積極的に対応した結果により前連結会計年度末に比べ、27,921百万円増加し3,366,493百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

なお、今後、新型コロナウイルス感染症の状況等に変化が生じ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	851,450	470,458
コールローン及び買入手形	—	20,228
商品有価証券	—	11
有価証券	824,618	840,306
貸出金	3,338,572	3,366,493
外国為替	6,200	4,815
リース債権及びリース投資資産	36,721	36,452
その他資産	54,344	52,779
有形固定資産	36,839	36,741
無形固定資産	2,692	2,581
退職給付に係る資産	15,894	15,956
繰延税金資産	765	766
支払承諾見返	8,381	8,388
貸倒引当金	△13,641	△13,353
資産の部合計	5,162,840	4,842,627
負債の部		
預金	4,027,417	4,127,969
譲渡性預金	61,999	62,099
コールマネー及び売渡手形	3,763	4,566
債券貸借取引受入担保金	29,931	38,138
借入金	669,654	248,163
外国為替	37	61
社債	30,000	30,000
信託勘定借	1,140	1,536
その他負債	45,371	49,082
賞与引当金	1,132	302
役員賞与引当金	44	11
退職給付に係る負債	2,311	2,247
役員退職慰労引当金	30	18
睡眠預金払戻損失引当金	183	156
偶発損失引当金	1,054	1,137
利息返還損失引当金	30	30
繰延税金負債	19,884	16,239
再評価に係る繰延税金負債	2,774	2,774
支払承諾	8,381	8,388
負債の部合計	4,905,143	4,592,926
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	21,241	21,241
利益剰余金	154,097	155,084
自己株式	△351	△1,220
株主資本合計	200,078	200,196
その他有価証券評価差額金	49,756	41,839
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	3,887	3,887
退職給付に係る調整累計額	3,844	3,684
その他の包括利益累計額合計	57,488	49,410
新株予約権	130	94
純資産の部合計	257,697	249,701
負債及び純資産の部合計	5,162,840	4,842,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	18,011	19,376
資金運用収益	8,602	9,501
(うち貸出金利息)	6,310	6,607
(うち有価証券利息配当金)	2,108	2,522
信託報酬	7	16
役務取引等収益	2,825	2,902
その他業務収益	6,092	5,701
その他経常収益	484	1,254
経常費用	14,753	15,850
資金調達費用	230	506
(うち預金利息)	92	135
役務取引等費用	915	895
その他業務費用	5,053	6,280
営業経費	8,267	7,850
その他経常費用	285	317
経常利益	3,258	3,525
特別利益	377	0
固定資産処分益	0	0
段階取得に係る差益	14	—
負ののれん発生益	362	—
特別損失	6	0
固定資産処分損	6	0
税金等調整前四半期純利益	3,629	3,525
法人税等	1,076	1,133
四半期純利益	2,552	2,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,540	2,391

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	2,552	2,391
その他の包括利益	4,020	△8,077
その他有価証券評価差額金	4,040	△7,917
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△19	△160
四半期包括利益	6,573	△5,686
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,561	△5,686
非支配株主に係る四半期包括利益	12	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

当第1四半期の経常収益は、147億円 (通期予想比29.8%) となりました。
 経常利益は41億円、四半期純利益は31億円となりました。
 与信関連費用は2億円の戻入となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	2023年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	比 較 (B) - (A)	2023年3月期 第2四半期 累計期間予想 (6ヵ月間)	2023年3月期 通期予想 (12ヵ月間)
経常収益	13,118	14,758	1,640	25,000	49,600
業務粗利益 ①	11,284	10,448	△836		
資金利益	9,163	9,985	822		
役務取引等利益	1,875	1,980	105		
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	245 (158)	△1,518 (△1,411)	△1,763 (△1,570)		
経費(除く臨時処理分) (△) ③	7,716	7,461	△255		
人件費	4,420	4,314	△106		
物件費	2,786	2,637	△149		
税金	508	509	0		
実質業務純益 (①-③) ④	3,568	2,986	△581		
コア業務純益 (④-②)	3,409	4,398	989		
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	3,409	4,398	989		
一般貸倒引当金繰入額 (△) ⑤	-	-	-		
業務純益	3,568	2,986	△581		
臨時損益	212	1,197	985		
不良債権処理額 (△) ⑥	60	82	22		
貸倒引当金戻入益 ⑦	27	285	257		
償却債権取立益	-	10	10		
株式等関係損益	228	915	687		
その他臨時損益	16	68	51		
経常利益	3,780	4,184	403	5,600	11,600
特別損益	△7	△0	6		
税引前四半期純利益	3,773	4,184	410		
法人税等 (△)	969	1,027	57		
四半期純利益	2,803	3,156	352	4,100	8,300
与信関連費用 (⑤+⑥-⑦)	32	△202	△234		

(2) リスク管理債権及び金融再生法開示債権の開示 (単体)

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の不良債権額は、2021年6月末比165億円増加して789億円となり、対象債権合計比は、2.31%となりました。なお、2022年3月末比では、47億円増加しております。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年6月末 (A)	2022年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,952	5,098	△854	4,935
危険債権	49,828	62,290	12,461	60,060
要管理債権	6,628	11,528	4,899	9,198
三月以上延滞債権	27	2,679	2,652	181
貸出条件緩和債権	6,601	8,848	2,246	9,016
合計	62,409	78,916	16,506	74,193
対象債権合計	3,234,562	3,420,533	185,970	3,390,801
対象債権合計比 (%)	1.93	2.31	0.38	2.19

(3) 自己資本比率 (国際統一基準) (単体・連結)

「第3の柱 (市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<https://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位：億円)

[速報値]	2022年3月末	2022年6月末
1. 単体総自己資本比率 (4/7)	12.85%	12.54%
2. 単体Tier1比率 (5/7)	11.11%	10.83%
3. 単体普通株式等Tier1比率 (6/7)	11.11%	10.83%
4. 単体における総自己資本の額	2,697	2,636
5. 単体におけるTier1資本の額	2,333	2,276
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	2,333	2,276
7. リスク・アセットの額	20,990	21,011
8. 単体総所要自己資本額 (7×8%)	1,679	1,680

【連結】

(単位：億円)

[速報値]	2022年3月末	2022年6月末
1. 連結総自己資本比率 (4/7)	13.03%	12.73%
2. 連結Tier1比率 (5/7)	11.32%	11.02%
3. 連結普通株式等Tier1比率 (6/7)	11.32%	11.02%
4. 連結における総自己資本の額	2,803	2,734
5. 連結におけるTier1資本の額	2,434	2,368
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,434	2,368
7. リスク・アセットの額	21,498	21,477
8. 連結総所要自己資本額 (7×8%)	1,719	1,718

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益 (単体)

その他有価証券の評価損益は、2021年6月末比249億円減少して、595億円の評価益となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年6月末			2022年6月末			(参考) 2022年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	84,490	89,184	4,693	59,588	81,369	21,780	71,081	86,396	15,315
株式	86,684	87,214	530	80,226	80,956	729	85,021	85,889	867
債券	529	941	411	△5,999	132	6,132	△3,664	223	3,887
その他	△2,723	1,027	3,751	△14,637	280	14,918	△10,276	283	10,559

(注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金等・貸出金の残高 (単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、2021年6月末比1,418億円増加し、4兆1,985億円となりました。そのうち個人預金は、2021年6月末比842億円増加し、2兆5,691億円となりました。

貸出金は、2021年6月末比1,869億円増加し、3兆3,721億円となりました。そのうち消費者ローンは2021年6月末比700億円増加し、1兆806億円となりました。

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年6月末 (A)	2022年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2022年3月末
預金等	4,056,770	4,198,586	141,816	4,098,005
うち個人預金	2,484,924	2,569,135	84,210	2,541,265
貸出金	3,185,284	3,372,195	186,911	3,342,103
うち消費者ローン	1,010,621	1,080,621	70,000	1,061,673

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高 (単体)

【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年6月末 (A)	2022年6月末 (B)	比較 (B) - (A)	(参考) 2022年3月末
投資信託	118,798	125,160	6,361	133,575
公共債	17,685	16,651	△1,033	17,016
保険商品	321,552	335,764	14,211	331,479
外貨預金	34,195	41,545	7,350	40,732
合計	492,231	519,121	26,890	522,803

（6）単体決算要約

※（ ）は2021年6月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>	
資金運用収益 104億円(10億円増) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	資金調達費用 4億円(2億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 99億円(8億円増)	
					+
役務取引等収益 29億円(0億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 9億円(0億円減) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 19億円(1億円増)	
					+
その他業務収益 0億円(3億円減) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	その他業務費用 15億円(14億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 △15億円(17億円減) うち国債等債券損益 △14億円(15億円減)	
				=	
業務粗利益 104億円(8億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+ ③その他業務利益	—	一般貸倒引当金繰入額—億円(—億円) 経費(除く臨時処理分) 74億円(2億円減)	=	業務純益 29億円(5億円減)	
				=	
業務純益 29億円(5億円減)	+	臨時収益 12億円(8億円増) 株式等売却益、 貸倒引当金戻入益、 償却債権取立益等	—	臨時費用 0億円(1億円減) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=
				=	
業務純益 29億円(5億円減)				経常利益 41億円(4億円増)	
				=	
経常利益 41億円(4億円増)	+	特別利益 —億円(—億円) 固定資産処分益等	—	特別損失 0億円(0億円減) 固定資産処分損、 減損損失等	=
				=	
経常利益 41億円(4億円増)				税引前四半期純利益 41億円(4億円増)	
				=	
税引前四半期純利益 41億円(4億円増)	—	法人税等 10億円(0億円増)	=	四半期純利益 31億円(3億円増)	
				=	

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 29億円＝業務純益 29億円＋一般貸倒引当金繰入額 —億円

◎コア業務純益 43億円＝実質業務純益 29億円－国債等債券損益 △14億円

※国債等債券損益（5勘定戻）・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却